

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート


2013年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブル型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祭日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	3.74%	11.75%	18.10%	54.21%	57.62%	42.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.9%
投資信託	94.1%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	4.06%	12.73%	19.72%	58.57%	66.25%
日経225	4.02%	12.70%	19.11%	56.72%	59.27%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.5%
2	小売業	13.0%
3	情報・通信業	12.5%
4	輸送用機器	7.5%
5	化学	6.5%

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.9%
現金その他	2.0%

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.42%
2	ソフトバンク	情報・通信業	6.63%
3	ファナック	電気機器	4.62%
4	KDDI	情報・通信業	3.11%
5	京セラ	電気機器	2.52%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.08%
7	ダイキン工業	機械	1.57%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.54%
9	セコム	サービス業	1.52%
10	アステラス製薬	医薬品	1.50%

「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

12月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス4.02%と上昇しました。

円安基調の一方で、前月後半の急速な株価の上昇に対する警戒感や米国の量的金融緩和の縮小時期を意識した様子見姿勢などから、月の前半は方向感の乏しい動きが続きました。後半は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)で量的金融緩和の規模縮小が発表されたものの、ゼロ金利政策の長期化姿勢が示されたことなどから、株価への影響は限定的でした。むしろ、米国の堅調な経済指標の発表や円安の更なる進行、日銀の緩和姿勢の継続などが好感されて、日経平均株価は上昇基調となり年初来高値で年末を迎えました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	3.31%	8.10%	15.05%	52.82%	47.44%	23.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

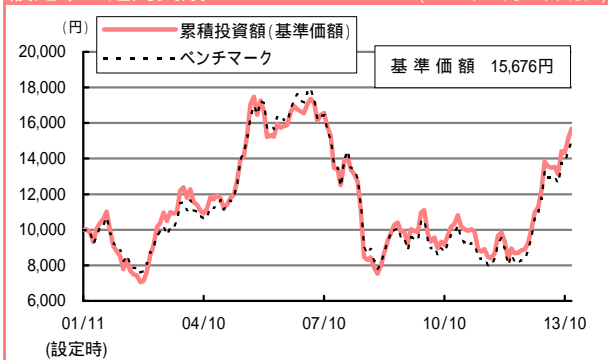
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年12月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

12月の東京株式市場は、米国株高や円安進行などを支えに続伸し、年初来の高値にて1年を終えました。前月の急騰や米連邦準備制度理事会(FRB)による金融政策の先行きに対する警戒感から、月初は若干の調整を強いられて始まりました。雇用統計などで堅調な米国景気が確認されると反発する局面もありましたが、一方で米国の量的緩和策の縮小が前倒しになるとの見方も台頭、また中国景気の減速懸念も加わって、月末まではもみ合いが続きました。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)にて量的緩和策の縮小が実際に決定され、また当面はゼロ金利政策が維持されるとの内容が伝わると、米国株式は急騰して連日のように史上最高値を更新する展開となりました。同時に為替市場では円安が一段と進んだことから日本株の上昇にも弾みがつき、日経平均株価はついに16000円の台に到達、遅ればせながら年初来高値を更新したTOPIXと共に、先高感の強い中、高値引けにて1年の相場を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.60%、日経平均株価は+4.02%でした。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他	1.1%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(0.2%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

<市場別組入状況>

東証1部	97.9%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.3%
その他市場	0.6%

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.51%	8.74%	16.26%	56.35%	54.14%	56.76%
ベンチマーク	3.60%	9.21%	15.82%	54.41%	54.89%	49.79%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額

889.6億円 (2013年12月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年11月29日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	3.6%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
3	オリックス	その他金融業	3.5%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.9%
6	三菱電機	電気機器	2.5%
7	日本電産	電気機器	2.5%
8	日立製作所	電気機器	2.4%
9	横河電機	電気機器	2.2%
10	楽天	サービス業	2.1%

(組入銘柄数:172) 上位10銘柄合計 28.5% (対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

<組入上位5業種>

電気機器	14.9%
輸送用機器	10.9%
機械	8.4%
銀行業	8.2%
卸売業	5.8%

(対純資産総額比率)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型 (TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型 (TG)	3.52%	11.98%	18.58%	40.38%	67.26%	21.72%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	5.1%
投資信託	94.9%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	3.82%	12.95%	20.27%	44.06%	77.08%	36.28%
MSCI ワールド・インデックス (円換算ベース)	4.61%	15.11%	24.15%	53.81%	78.63%	27.59%
差異	0.79%	2.16%	3.88%	9.75%	1.55%	8.69%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

< 純資産構成比率 >

株式合計	98.1%
現金+現先+その他	1.9%
合計	100.0%

比率はマザーファンドの内容です。

< 組入地域配分比率 >

地域	ウェイト
北米	24.4%
ユーロ圏	24.8%
その他欧州	24.9%
アジア・オセアニア	24.0%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 株式組入上位10銘柄 >

(組入銘柄数 : 89)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 オーストラリア&ニュージーランド銀行	3.1%	5.4%	金融	オーストラリア
2 ウェストパック銀行	3.0%	5.7%	金融	オーストラリア
3 アルトリア・グループ	2.5%	5.2%	生活必需品	米国
4 エニ	2.3%	6.3%	その他	イタリア
5 サノフィ	2.3%	3.7%	ヘルスケア	フランス
6 グラクソ・スミスクライン	2.3%	5.1%	ヘルスケア	英国
7 ミュンヘン再保険	2.0%	4.6%	金融	ドイツ
8 ファイザー製薬	2.0%	3.4%	ヘルスケア	米国
9 フィリップ モリス インターナショナル	1.9%	4.6%	生活必需品	米国
10 メルク	1.9%	3.6%	ヘルスケア	米国

ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

< 組入業種配分比率 >

業種	ウェイト
公益	22.6%
生活必需品	17.5%
ヘルスケア	19.7%
金融	19.6%
電気通信サービス	9.5%
その他	9.0%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 株式組入上位5業種 >

業種	ウェイト
1 公益事業	22.6%
2 医薬品・バイオテック/ロジック/サイエンス	16.8%
3 銀行	12.9%
4 食品・飲料・タバコ	12.7%
5 電気通信サービス	9.5%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

アメリカでは経済指標の改善が続き、FRB(米連邦準備理事会)は資金供給のために行っていた毎月850億ドルの資産購入を750億ドルに縮小することを決定しました。また、米議会は向こう2年間の予算案で合意、政府機関閉鎖の危機は当面解消しました。ユーロ圏では、ドイツの企業景況感に改善が見られました。国債利回りは主要国で上昇しましたが、日本よりも海外の上昇幅が大きく、円安要因となりました。ユーロは対円で4%上昇して145円台を回復、英ポンドや米ドルも大きく続伸しました。豪ドルは対円で小動きでした。世界株式はFRBの政策変更を警戒して月半ばまで軟調に推移していましたが、FRBが資産購入額圧縮の決定と同時に低金利の維持も表明したことから反発に転じ、月間では現地通貨ベース1.7%の上昇で高値を更新しました。北米株式は2.1%、アジア・オセアニアとその他欧州は1%あまり、ユーロ圏は0.7%の上昇でした。業種別では、情報技術が堅調で4.1%上昇、それ以外の業種は2%から3%程度下落した後反発に転じ、エネルギー、資本財、素材、一般消費財、通信などは+2%前後まで上昇しました。一時3%を越す下落だった金融も+1%近くまで反発しました。一方、ヘルスケアと生活必需品は月初の水準をかるうじて回復するにとどまり、公益はわずかに下落となりました。

< 今後の運用方針 >

アメリカでは、FRBの当面の政策方針が明確となり、予算案に関しても混乱がなかったことで、2014年も世界経済のけん引役になると見込まれます。欧州では雇用などに依然として格差が残る、緩やかな成長にとどまると見られます。日本では4月からの消費税率引き上げを控え、金融政策にとどまらない具体的な成長戦略の実行が望まれます。新興国は政策による景気刺激余地が小さくなっている点が懸念されます。世界的に企業業績は改善が続いており、財務状態も健全性を増していますが、最近の株価上昇ペースが利益や配当の成長ペースを上回っている銘柄も多く、リスクに配慮した運用が必要だと見ています。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。当ファンドの組入れ銘柄の多くは、高水準の配当を持続していることが評価されると見込んでいますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入れ比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	1.82%	8.44%	15.98%	14.25%	15.86%	50.76%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

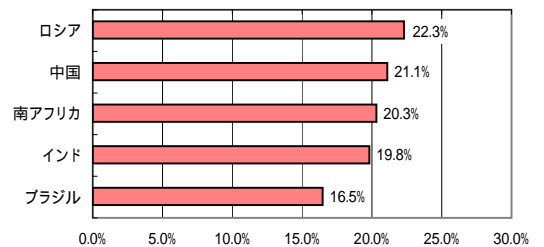
(運用会社: JPMorgan Asset Management株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	1.8%	9.0%	17.2%	16.1%	20.2%	90.6%

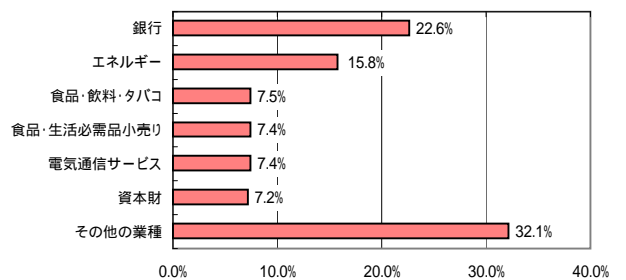
騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ファンド設定日は2006年5月26日です。

< 国別構成比率 >



マザーファンド・ベース比率は組入価証券を100%として計算しております。国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

< 業種別構成比率 >



マザーファンド・ベース比率は組入価証券を100%として計算しております。業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

< 株式組入上位10銘柄 >

(銘柄数 53銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.56%
2	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.84%
3	中国建設銀行	中国	銀行	3.60%
4	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.59%
5	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	3.16%
6	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	3.02%
7	中国神華能源	中国	エネルギー	2.90%
8	コタック・マヒンドラ銀行	インド	各種金融	2.84%
9	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.78%
10	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.58%

マザーファンド・ベース (2013年11月29日現在) 組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。比率は対純資産で計算しています。国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

< 運用コメント >

市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は小幅下落しました。月の前半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で量的緩和の縮小開始が決定されるとの警戒感が強まり、下落基調となりました。実際に量的緩和縮小が決定されてからは、毎月の資産購入削減額が100億ドルにとどまったことなどから投資家心理が改善し、反発したものの、月間では下落となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、まちまちの動きとなりました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は16,162円、前月末比+1.8%となりました。
- ・当月は、投資通貨が対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・組入価証券に対する国別の投資比率は、ロシア、中国、南アフリカは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、インドは20%を下回る比率となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	0.24%	11.20%	28.00%	27.39%	27.15%	105.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA 号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【12月の株式市場:香港市場は反落】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比 - 4.9%の10,830.1、レッドチップ指数が同 - 2.2%の4,537.6(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)となりました。主たる下落要因は、政府が社会構造改革を優先しており、経済成長目標を2013年の7.5%から2014年は引き下げるとの観測が広がったこと、年末で資金需要が拡大する時期にも拘わらず、中央銀行である中国人民銀行が週2回の定例オペによる資金供給を何度か見送ったことから、2013年6月に生じた流動性不足が再発するとの懸念が市場で広がったことなどです。一方、上海自由貿易試験区における改革案の詳細発表、銀行の譲渡性預金(CD)発行解禁など金融改革が着実な進展を示したことは、中国の投資魅力を高めるものとして、株式市場の下支え要因となりました。セクター別では、IT、公益、ヘルスケアなどが上昇した一方、エネルギー、金融、生活必需品が下落しました。

【運用状況:基準価額は - 0.3%】

基準価額の騰落率は - 0.3%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の - 0.01% (円ベース)を下回りました。セクター別では、公益、ITのオーバーウェイト、エネルギーのアンダーウェイトなどがプラス寄与しました。一方、生活必需品、金融のオーバーウェイト、ヘルスケアのアンダーウェイトなどはマイナス寄与しました。個別銘柄では、騰訊控股(Tencent)、華能新能源(Huaneng Renewables)などがプラス寄与した一方、中国海洋石油(CNOOC)、中国建設銀行(China Construction Bank)、広州汽車集団(Guangzhou Automobile Group)などがマイナス寄与しました。香港ドルは対円で上昇し、基準価額にプラス寄与しました。

【構造改革と成長のバランスを目指した政策】

中国政府は、社会構造改革に力を注いでいます。11月には市場の期待を上回る広範囲且つ深く踏み込んだ改革案が示され、上記のように既に金融自由化に向けた具体策などが発表されました。このような改革は、民間部門の成長を底上げし、経済の効率化、中長期的な成長率を押し上げることで、中国の投資魅力を高めると考えられます。一方、政府は雇用にも配慮しており、最低限の成長を維持するために2013年半ばから対象を絞った景気刺激策を打ち出しています。共産党指導部は、安定した経済成長と改革の推進は相互補完関係にあると指摘しており、2014年も両者のバランスを目指した政策が採られると考えられます。

【投資戦略・見通し:バリュエーションは魅力的】

当面は、足元の経済指標が株式市場を左右する展開が予想されます。しかし、中国経済が回復基調にあること、政府が改革に対する強い姿勢を見せていることなどから、市場のセンチメントは大きく改善しています。バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあり、12月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2013年度予想利益ベースで10.0倍、2014年度予想利益ベースで9.0倍と、2000年以降の予想PERの平均12.7倍を大きく下回っています。当ファンドのポートフォリオは、公益、一般消費財、金融などのウェイトを高めとしています。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

HSBCチャイナファンドVA 基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



為替の推移(香港ドル/円)

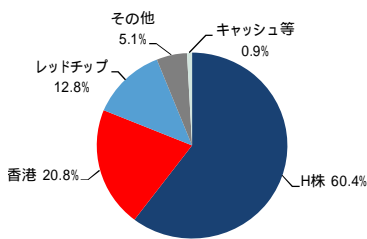


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.3%
ソフトウェア・サービス	9.9%
エネルギー	9.3%
自動車・自動車部品	8.2%
保険	7.2%
公益事業	7.1%
資本財	6.2%
不動産	6.1%
運輸	3.4%
素材	3.4%
食品・飲料・タバコ	2.5%
各種金融	1.8%
その他	7.5%
キャッシュ等	0.9%
合計	100%

市場別組入れ比率



親信託財産の構成(対純資産総額)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	1.71%	6.57%	7.26%	12.98%	28.59%	18.05%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.9%	7.2%	8.2%	14.7%	34.2%	49.4%
シティグループ世界国債インデックス	1.7%	5.7%	8.1%	16.9%	34.5%	55.7%
差異	0.2%	1.5%	0.2%	2.2%	0.4%	6.3%

< 純資産構成比率 >

債券合計	98.5%
現金+現先+その他	1.5%
合計	100.0%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

< 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.3%	USドル	6.6
(2) イギリス国債	2.9%	英ポンド	4.2
(3) アメリカ国債	1.6%	USドル	5.1
(4) アメリカ国債	1.5%	USドル	4.1
(5) ドイツ復興金融公庫(KfW)	1.5%	ユーロ	4.5
(6) アメリカ国債	1.5%	USドル	2.7
(7) イギリス国債	1.4%	英ポンド	6.7
(8) アメリカ国債	1.4%	USドル	4.0
(9) アメリカ国債	1.4%	USドル	5.1
(10) アメリカ国債	1.4%	USドル	5.6

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 組入通貨配分比率 >

通貨	ウェイト
USドル	33.4%
ユーロ	29.4%
英ポンド	8.5%
日本円	8.9%
その他	19.8%

< 運用コメント >

<投資環境と運用状況>

債券市場では、2013年12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的金融緩和(QE3)の縮小開始が決定されたことなどから、米国債の利回りが上昇しました。為替市場では、ユーロ圏などで一部の経済指標が市場予想を上回ったことなどから、ユーロなどの欧州通貨が円に対して大幅に上昇しました。一方、豪中銀が豪ドルの為替水準が割高との認識を示したことを受けて、豪ドルの円に対する上昇幅は限定的なものにとどまりました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、米国などの組入比率を高める一方、メキシコなどの組入比率を引き下げました。

<今後の運用方針>

米国では、景気回復が続くにつれて徐々に利上げの実施タイミングを織り込みにくい展開になると思われる一方、インフレが安定していることから、長期金利の上昇は緩やかなものにとどまるとみています。当ファンドのデュレーションについては概ね短期化済みであることから、金利が想定レンジの上限に近づく局面では長期化を検討します。また、国別配分では、米国やユーロ圏、英国などをバランス良く保有することが安定的な運用につながると考えています。また、米国やユーロ圏などの景気回復の恩恵を受けるとされるメキシコやポーランドなどを保有することでポートフォリオの収益率を高める方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投資(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	1.18%	5.20%	3.64%	20.34%	55.04%	8.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックスファンドVA	1.8%	6.2%	5.1%	23.4%	2.6%
ベンチマーク	2.0%	6.5%	5.5%	24.3%	8.6%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

< 資産別配分比率 >

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.0%
その他の資産	1.0%
合計()	100.0%

先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 実質通貨配分 >

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	66.8%
ユーロ	7.7%
イギリス・ポンド	6.7%
その他の外貨	18.6%

実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

< 国・地域別配分 >

国・地域	純資産比
アメリカ	67.2%
オーストラリア	9.7%
イギリス	6.8%
オランダ	4.4%
シンガポール	3.9%
その他の国・地域	8.0%
合計	100.0%

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.2%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.2%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
4	PROLOGIS INC	アメリカ	2.4%
5	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.3%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.2%
8	HCP INC	アメリカ	2.2%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.0%
10	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.0%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

< 市場コメント >

米国の量的金融緩和策の縮小などを背景に、外国リート市場は下落しました。米国の量的金融緩和策の縮小や、海外長期金利の上昇に伴う内外金利差の拡大などを背景に、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

< 純資産総額 >

純資産総額 17.2 億円

< 組入銘柄数 >

組入銘柄数 273 銘柄

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

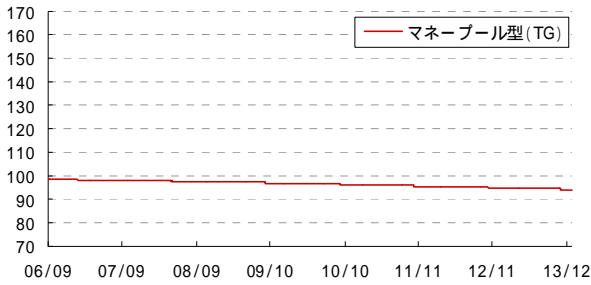
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	0.06%	0.17%	0.35%	0.69%	2.03%	5.77%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	9.6%
投資信託	90.4%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

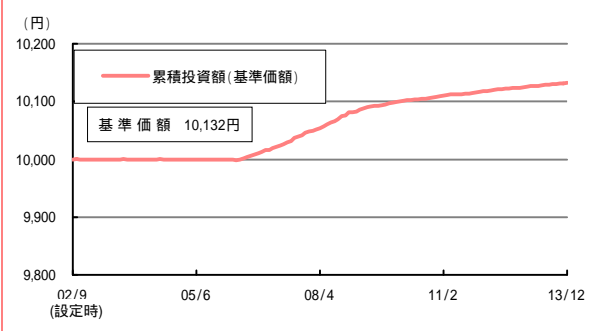
【参考】 マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2013年12月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。当ファンドは、ベンチマークを設定していません。基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年12月30日現在)						
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.03%	0.07%	0.24%	1.32%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 127.5 億円 (2013年12月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年11月29日現在)

< 資産別組入状況 >

債券	104.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	-4.9%

< 組入資産格付内訳 >

AAA/Aaa	-
AA/Aa	104.9%
A	-
現金・その他	-4.9%

平均残存日数 51.13日

平均残存年数 0.14年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年11月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第414回 国庫短期証券 2014/03/10	債券	AA/Aa	15.2%
2	第392回 国庫短期証券 2013/12/02	債券	AA/Aa	12.1%
3	第393回 国庫短期証券 2013/12/09	債券	AA/Aa	12.1%
4	第397回 国庫短期証券 2013/12/24	債券	AA/Aa	12.1%
5	第410回 国庫短期証券 2014/02/24	債券	AA/Aa	12.1%
6	第395回 国庫短期証券 2013/12/16	債券	AA/Aa	7.3%
7	第413回 国庫短期証券 2014/03/03	債券	AA/Aa	7.3%
8	第399回 国庫短期証券 2014/01/09	債券	AA/Aa	6.1%
9	第403回 国庫短期証券 2014/01/20	債券	AA/Aa	6.1%
10	第405回 国庫短期証券 2014/01/27	債券	AA/Aa	6.1%

(組入銘柄数: 14)

上位10銘柄合計 96.4%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用 ()) / 365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
	マネーボール型(TG) 年率0.008925% ~ 0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。